別記様式第３号（第６条関係）

活動支援事業等提案書

事業者名

|  |  |
| --- | --- |
| １．現状と課題 | （公共的団体、民間事業者の町内での事業運営するうえでの現状と課題） |
| ２．新たな地域協力活動の事業種別（いずれかに☑） | □　公共的団体 |
| □　民間事業者（日本標準産業分類中分類の業種を記載の上、具体の事業種別を記載すること） |
| ３．具体的な事業内容 | （町総合戦略及び過疎計画等との関連性、地域資源の活用法、官民連携・協働及び町内産業経済団体との連携等。民間事業者の場合、既存事業との差別化及び新規事業であることを明確に説明してください） |
| ４．隊員受け入れの必要性 | （隊員の配置により積丹町の活性化にどのような貢献や役割を目指すのか） |
| ５．隊員の役割や活動内容、求める人物像等 | （事業の推進体制や任用時の職位、能力・経験・年齢層等） |
| ６．隊員の支援体制及び地域住民との関わり方 | （隊員の定着に向けたサポート支援体制、地域住民・公共的団体との交流等を具体的に記載してください） |
| ７．期待される効果 | （隊員受入により期待される効果を具体的に記載してください） |
| ８．事業の継続性及び事業スケジュール | （任期満了後の自走化に向け、最終目標及び年次別事業スケジュール、収支計画など具体的に記載してください） |
| 数値目標(最終目標) | 現状値（　　年） | 目標値（　　　年） |
|  |  |  |
| ９．隊員の任期満了後の定住・定着の支援体制 | （任期中から任期満了後の定住に向けたサポート支援体制を具体的に記載してください） |
| １０．活動経費 | □報償費（人件費）の予定額　　内訳 |
| □活動費の予定額　　内訳 |
| １１．その他 | （この活動に関わることで隊員が得られる経験・スキル等がありましたら記載してください。） |

※必要に応じて、事業内容の詳細のわかる資料を添付してください。